

## 欧米のインフレ率に注目

- ◆ドル円、原油価格動向や米国 9 月インフレ率に注目
- ◆米国為替報告書、正副 FRB 議長人事、猶予期間終了の中国恒大デフォルト懸念にも要警戒
- ◆ユーロドル、ECB 理事会やユーロ圏 10 月インフレ率に注目

### 予想レンジ

ドル円 112.00-116.00 円  
ユーロドル 1.1200-1.1700 ドル

### 10 月 25 日週の展望

ドル円は、原油価格の上昇を受けたインフレ高進懸念や 11 月の米連邦公開市場委員会 (FOMC) でのテーパリング (資産購入の段階的縮小) 開始決定の可能性を背景に、底堅い展開が予想される。上値を抑える要因としては、30 日間の猶予期間が終了した中国恒大集団のデフォルト (債務不履行) 懸念やバイデン米政権による原油価格抑制策の発動などが挙げられる。グランホルム米エネルギー長官は「米国産原油の輸出禁止措置が価格抑制のための潜在的な手段、米戦略石油備蓄 (SPR) の利用も検討している」と述べており、動向に注意したい。

経済指標では、9 月の個人消費支出 (PCE) 価格指数に注目している。原油価格の高騰を受けて、インフレ高進が「一時的」ではなく「持続的」となりつつある中、11 月 2-3 日の FOMC では、テーパリング開始が決定され、11 月から 12 月にかけて着手される可能性が高まりつつある。ただ、FOMC に関しては、ローゼングレン米ボストン連銀総裁とカプラン米ダラス連銀総裁が倫理規定違反で辞任した後、クラリダ米連邦準備理事会 (FRB) 副議長とパウエル FRB 議長も、重大発表前の個人的な金融取引が発覚。バイデン米政権や米議会、そして市場からの信頼を失いかけている。正副 FRB 議長人事に関する報道にも注意が必要だろう。

また、原油価格の高騰を受けて、インフレ高進と景気低迷によるスタグフレーションへの警戒感が高まりつつある。毎年 10 月中旬に議会へ提出される米財務省の「為替報告書」が公表された場合、米国と中国や日本との貿易不均衡が拡大していることもあり、財務省の見解を見極めたい。米国と中国は、今月から第 1 段階通商合意の履行状況の検証と一部の未解決問題についての協議を開始している。イエレン米財務長官は、為替管理を止めない中国を念頭に「貿易面での優位性を得るため人為的に通貨価値を操作する他国のいかなる試みにも反対する」と述べていた。4 月の為替報告書では、中国や日本など 11 カ国を通貨政策への警戒が必要な「監視国」に指定している。

ユーロドルは、天然ガス価格や原油価格の高騰を受けてインフレ高進が続くなか、欧州中央銀行 (ECB) 理事会でパンデミック緊急資産購入プログラム (PEPP) が現状の 800 億ユーロからどの程度減額されるのかに注目。ユーロドルの上値は、ドイツの社会民主党主導の連立政権の組み合わせへの警戒感や、英国と欧州連合との北アイルランド議定書を巡る議論が難航していることで限定的だと予想される。ユーロ圏のインフレ高進が「一時的」かどうかを判断するためにも、10 月の消費者物価指数速報値にも注目している。

### 10 月 18 日週の回顧

ドル円は、WTI 原油先物価格が 84 ドル台、米 10 年債利回りが 1.70% 台まで上昇するにつれて一時 114.70 円まで上昇した。ユーロドルは、ユーロ圏のインフレ高進を受けて 1.1572 ドルから 1.16 ドル台半ばまで上昇した。ユーロ円は、132.15 円から 133 円台半ばまで上昇した。(了)